

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5825 - 5074（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5825 - 5075
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,703,954	14,770,938	34,071,493
経常利益又は経常損失 () (千円)	658,194	3,685	1,420,098
四半期(当期)純利益 (千円)	544,368	20,373	1,268,064
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	555,020	13,864	1,283,432
純資産額 (千円)	6,201,577	6,966,097	6,941,604
総資産額 (千円)	8,100,073	9,254,283	8,843,626
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.07	0.86	53.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	0.85	53.46
自己資本比率 (%)	76.5	75.2	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,638	495,480	1,331,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,225	352,982	141,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,602	233,102	12,964
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,763,180	3,488,849	3,113,248

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.13	8.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成26年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。第27期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 第27期第2四半期連結累計期間における、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動につきましては、当第2四半期連結累計期間において、株式を取得したことにより、株式会社アガスタを持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）におけるわが国の経済は、震災からの復興の加速化とデフレからの脱却を図るため、政府が経済対策や金融施策を取り込む中、企業収益や雇用情勢が回復基調をみせてきているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復に足踏みがみられております。また、米国の金融緩和縮小やユーロ圏の政府債務問題による影響等に依然留意する必要があるものの、欧米の景気は緩やかに持ち直しの動きがみられております。

当社グループが属する自動車業界について、国内における新車の販売台数（軽自動車含む）は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が引き続き影響したことにより、前年同期を下回り、中古車市場においても、同様に前年同期を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは、第2四半期連結会計期間において回復傾向をみせたものの、第1四半期連結会計期間における消費税増税の反動減の影響等を吸収するに至らず、売上高・売上総利益が減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は14,770百万円（前年同期比11.6%減）、売上総利益は2,857百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益648百万円）、経常損失は3百万円（前年同期は経常利益658百万円）、四半期純利益は20百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

（2）財務状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加375百万円、受取手形及び売掛金の増加78百万円、商品の減少636百万円などによるものであります。固定資産は1,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の増加262百万円、建物及び構築物の増加44百万円などによるものであります。

この結果、総資産は9,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加225百万円、未払金の増加58百万円、未払法人税等の減少102百万円、支払手形及び買掛金の減少56百万円などによるものであります。固定負債は260百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務の増加9百万円、繰延税金負債の増加2百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は2,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益を20百万円計上したことによりです。

この結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は78.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ375百万円増加し、残高は3,488百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は55百万円であり、たな卸資産の減少637百万円、前受金の増加70百万円などのプラス要因と、法人税等の支払132百万円、売上債権の増加77百万円などのマイナス要因により、結果として495百万円のプラスとなりました(前年同期は887百万円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出270百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円などのマイナス要因により、結果として352百万円のマイナスとなりました(前年同期は37百万円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の借入による収入270百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入10百万円のプラス要因と、短期借入金の返済による支出45百万円、リース債務の返済による支出2百万円などのマイナス要因により、233百万円のプラスとなりました(前年同期は2百万円のプラス)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合及び定款変更により、平成26年10月1日をもって、442,932,364株減少し、発行可能株式総数は50,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,394,091	23,644,809	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	236,394,091	23,644,809	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。また、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年10月1日付を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施しており、発行済株式総数は212,754,682株減少し、23,639,409株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年7月31日 (注)1	11,000	236,324,091	271	14,456,137	271	3,620,283
平成26年8月5日 (注)2	-	236,324,091	11,752,502	2,703,634	2,886,046	734,236
平成26年8月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	70,000	236,394,091	1,730	2,705,365	1,730	735,967

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成26年8月5日をもって、資本金の額を11,752,502千円、資本準備金の額を2,886,046千円減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

3. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が5,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,335千円増加しております。

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成26年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は212,754,682株減少し、23,639,409株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
K A B ホールディングス合同会社	東京都渋谷区広尾4丁目1-18	73,940	31.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	46,782	19.79
BUTTERFIELD TRUST (BERMUDA)LIMITED AS TRUSTEE OF NDC RISK HEDGE FUND (常任代理人 リーディング証券株式会 社)	65 FRONT STREET, HAMILTON, HM 12, BERMUDA P.O. BOX HM195 HAMILTON HM AX, BERMUDA (東京都中央区新川1丁目8-8)	15,010	6.35
株式会社ウェブクルー	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	13,460	5.69
鈴木政市	東京都中央区	6,102	2.58
田代光史	東京都世田谷区	3,820	1.62
エイチエスパートナーズ株式会社	東京都中央区銀座8丁目8-8	3,730	1.58
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	3,700	1.57
吉原譲治	東京都港区	3,530	1.49
株式会社サンライズ工業	埼玉県所沢市南永井1117-3	3,500	1.48
計	-	173,575	73.43

(注) N.D.C. Investment Pte. Ltd.から、平成26年9月18日付の変更報告書(大量保有)の写しの送付があり、平成26年9月16日現在で59,824千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、N.D.C. Investment Pte. Ltd.の変更報告書(大量保有)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者

N.D.C. Investment Pte. Ltd.

住所

24 Raffles Place, #25-04, Clifford Centre, Singapore 048621

保有株券等の数

株式 59,824,300株

株券等保有割合

25.31%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,328,100	2,363,281	同上
単元未満株式	普通株式 4,391	-	同上
発行済株式総数	236,394,091	-	-
総株主の議決権	-	2,363,281	-

(注) 1.単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2.平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成26年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は212,754,682株減少し、23,639,409株となっております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	61,600	-	61,600	0.03
計	-	61,600	-	61,600	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,118,252	4,493,852
受取手形及び売掛金	816,087	894,348
商品	2,399,474	1,763,358
貯蔵品	1,529	1,542
繰延税金資産	305,697	305,697
その他	128,349	370,271
貸倒引当金	541	541
流動資産合計	7,768,847	7,828,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	990,949	1,065,091
減価償却累計額	658,359	687,868
建物及び構築物(純額)	332,589	377,223
その他	154,004	155,058
減価償却累計額	102,600	109,514
その他(純額)	51,403	45,544
有形固定資産合計	383,993	422,767
無形固定資産		
その他	44,819	88,432
無形固定資産合計	44,819	88,432
投資その他の資産		
投資有価証券	81,928	344,394
破産更生債権等	7,837	8,193
差入敷金保証金	557,197	562,953
その他	6,840	6,850
貸倒引当金	7,837	7,837
投資その他の資産合計	645,966	914,554
固定資産合計	1,074,778	1,425,753
資産合計	8,843,626	9,254,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,492	530,198
短期借入金	-	225,000
未払金	322,875	381,738
未払法人税等	132,062	29,779
閉鎖店舗引当金	166,879	123,345
製品保証引当金	24,367	5,250
その他	445,899	732,258
流動負債合計	1,678,577	2,027,570
固定負債		
預り保証金	1,400	1,400
繰延税金負債	29,039	31,322
資産除去債務	178,810	188,063
その他	14,193	39,829
固定負債合計	223,444	260,615
負債合計	1,902,021	2,288,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,452,502	2,705,365
資本剰余金	7,560,400	735,967
利益剰余金	15,085,361	3,517,314
自己株式	3,753	3,758
株主資本合計	6,923,788	6,954,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,946	6,375
その他の包括利益累計額合計	12,946	6,375
新株予約権	4,822	4,725
少数株主持分	47	108
純資産合計	6,941,604	6,966,097
負債純資産合計	8,843,626	9,254,283

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,703,954	14,770,938
売上原価	13,223,725	11,913,657
売上総利益	3,480,228	2,857,281
販売費及び一般管理費	2,831,586	2,876,885
営業利益又は営業損失()	648,642	19,604
営業外収益		
受取利息	4,268	3,715
受取配当金	1,733	1,076
受取手数料	1,802	5,009
受取保証料	1,251	2,585
持分法による投資利益	-	3,504
雑収入	4,207	5,013
営業外収益合計	13,262	20,904
営業外費用		
支払利息	178	479
支払保証料	2,210	2,879
修理費	852	1,166
雑損失	469	460
営業外費用合計	3,710	4,985
経常利益又は経常損失()	658,194	3,685
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	-	65,698
特別利益合計	-	65,698
特別損失		
固定資産除却損	-	98
投資有価証券評価損	444	-
減損損失	24,280	6,651
特別損失合計	24,724	6,749
税金等調整前四半期純利益	633,470	55,263
法人税、住民税及び事業税	89,854	28,906
法人税等調整額	942	5,921
法人税等合計	88,911	34,828
少数株主損益調整前四半期純利益	544,558	20,435
少数株主利益	189	61
四半期純利益	544,368	20,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	544,558	20,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,462	6,570
その他の包括利益合計	10,462	6,570
四半期包括利益	555,020	13,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,830	13,803
少数株主に係る四半期包括利益	189	61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	633,470	55,263
減価償却費	37,644	44,918
減損損失	24,280	6,651
のれん償却額	-	2,255
閉鎖店舗引当金の増減額(は減少)	83,013	43,533
投資有価証券評価損益(は益)	444	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,340	19,117
持分法による投資損益(は益)	-	3,504
受取利息及び受取配当金	6,001	4,792
支払利息	178	479
有形固定資産除却損	-	98
売上債権の増減額(は増加)	376,592	77,753
たな卸資産の増減額(は増加)	84,714	637,818
仕入債務の増減額(は減少)	2,834	56,267
未払金の増減額(は減少)	45,722	30,262
未払費用の増減額(は減少)	97,786	22,774
前受金の増減額(は減少)	5,795	70,919
未払消費税等の増減額(は減少)	43,277	34,946
その他	3,075	28,720
小計	966,623	627,149
利息及び配当金の受取額	1,990	1,432
利息の支払額	178	479
法人税等の還付額	1,347	95
法人税等の支払額	82,144	132,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,638	495,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,024	63,621
無形固定資産の取得による支出	10,500	1,400
投資有価証券の取得による支出	-	270,000
敷金及び保証金の差入による支出	10,627	8,557
敷金及び保証金の回収による収入	3,926	1,901
貸付けによる支出	-	2,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	9,834
その他	-	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,225	352,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	2,525
短期借入れによる収入	-	270,000
短期借入金の返済による支出	-	45,000
自己株式の取得による支出	-	5
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	10,633
新株予約権の発行による収入	2,602	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,602	233,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	853,015	375,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,165	3,113,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763,180	3,488,849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社カーチス九州販売の株式を平成26年4月に取得したことにより、みなし取得日を平成26年6月として連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アガスタの株式を平成26年7月に取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	463,905千円	586,179千円
給料手当	1,180,949	1,052,649
地代家賃	432,796	453,056
旅費交通費	94,094	97,756

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,768,183千円	4,493,852千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,005,002	1,005,003
現金及び現金同等物	2,763,180	3,488,849

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円07銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	544,368	20,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	544,368	20,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,592	23,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第2四半期連結累計期間における、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成26年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式併合

平成26年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成26年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施しております。

(1) 併合により減少した株式数

普通株式 212,754,682株

(2) 併合方法

平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株を1株の割合で併合を実施しております。

なお、「1株当たり情報」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月1日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。